

認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇経済産業局長 殿

認定通知書に記載の認定日として
ください。
なお、変更申請が2回目以降の場
合は、直前の変更認定通知書に記
載の認定日としてください。

住 所 ●●県××市△△1-3-1
名 称 及 び 株式会社METI
代表者の氏名 代表取締役 中小太郎 印

〇〇年△△月××日付けで認定を受けた経営力向上計画について下記のとおり変更したので、中小企業等経営強化法第20条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 1 変更事項
別紙のとおり
- 2 変更事項の内容
別紙のとおり

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

別紙（変更）

申請日 ○○年○○月○○日

(別紙)
経営力向上計画

変更申請日を記入してください。

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社ME T I
代表者の役職名及び氏名 代表取締役 中小 太郎
資本金又は出資の額 2000万円 常時使用する従業員の数 100人
法人番号 ×××××××××××××× 設立年月日 ○○年○月○日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 24 金属製品製造業
2451 アルミニウム・合金プレス製品
製造業器具・複合部品製造業

事業分野別指針名 製造業に係る経営力向上に関する指針

3 実施時期

平成28年12月～平成31年11月

平成31年を令和元年に修正せずとも差し支えありません。

4 現状認識

①	自社の事業概要	金属板の板金加工業及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	従来は板金パーツの加工のみに専念する企業であったが、付加価値向上のため機械装置組み立て業へ事業をシフトし、機械設計の受注拡大に取り組んでいる。主要顧客は大手部品メーカーのA社を中心に30社程であり、機械設計の需要増加に伴い取引先数も増えている。当社の強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力である。弱みは、現場を任せることができる若手職員が定着しないことから、熟練工から中堅職員への技能承継が進んでいない点である。競合は板金加工業者のB社であり、当社に比べ品質は劣るものの低価格・短納期での製造を行っている。
③	自社の経営状況	売上は27年度5,300,000千円、28年度5,420,000千円と増加している一方で営業利益については27年度85,000千円、28年度80,000千円と減少している。原因として、①設備更新をしておらず、一部工程について主要取引先の要望に対応しきれないこと、②熟練工員が定年退職を迎えており適切な工程設計ができる人員が減っていること、③多台持ちができる若手工員が少なく多台持ち工程を熟練工に頼らざるを得ないこと等の理由があげられる。以上から、労働生産性（営業利益+人件費+減価償却費）/労働者数が低くなっていると考えられる。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	6,930 千円	7,000 千円	1%

現状値は、当初計画の数値を変更しないでください

別紙（変更）

申請日 ○○年○○月○○日

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 有 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ 無

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該当 (該当する場合は○)
ア	ハ(2)		【暗黙知の形式知化】定年退職後の熟練工員を技術指導員として再雇用し、技術・加工の指導を行う。また、熟練工員の技能を反映した業務マニュアルを作成、暗黙知を形式知化し工程設計の担当者に共有する。さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。	
イ	イ(1)		【多能工化及び機械の多台持ちの推進】地域の高専・専門学校向けの説明会や、インターンシップの受け入れを積極的に行う。また、商工会議所等の支援機関が行う、新入社員向けの基礎研修や入社後のフォローアップ研修等、外部機関の研修も積極的に活用し、人手不足の解消と人材の定着を図る。新人教育担当の職員として、現在多台持ちで作業を行う中堅職員を教育担当として配属し、自分の作業の教育・引き継ぎを行う事で多台持ちの推進を図る。	
ウ	ホ(1)		【設備投資】主要取引先 A 社と共同で新規商品開発を行い、A 社の助言の基、生産体制を構築するための生産ラインの合理化と設備の更新を行う。これに伴い、現在保有しているパンチングマシンのうち旧機種（一機種 3 台）をパンチ・レーザ複合マシンへ（一機種 2 台）と更新する。この機械は、旧機種では対応できなかった成形等の後工程についても対応可能であるため、工程が統合でき、時間あたり生産性が向上する。また、生産管理システムを導入して各製造設備と連動させる。さらに検査工程の自動化のために導入する検査装置とも連動させることで、生産ライン全体を一元管理する。生産ラインのネットワーク化は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	○

変更部分については、下線を引いてください。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア・イ	技術指導員人件費・採用費用	自己資金	10,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	25,000

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ウ	H28.12	(固) 国 A ・ 国 B	パンチ・レーザ複合マシン／METI001	●●県××市
2	ウ	H29.8	固・国 A ・ (国 B)	生産管理システム／SME002	●●県××市
3	ウ	H29.10	固・国 A ・ (国 B)	検査装置／SME003	●●県××市

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	2	10,000	123456
2	ソフトウェア	5,000	1	5,000	20170523 中生投第○号
3	器具備品	10,000	1	10,000	20170523 中生投第○号

変更がない設備については、新様式の項目に沿って可能な範囲で記載してください。(下線は不要)

変更設備については下線

別紙 (変更)

申請日 ○○年○○月○○日

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	2	10,000
	器具備品	1	10,000
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	1	5,000
合計		4	25,000

小計欄は、変更ない設備も記載してください。(下線は不要)

変更設備については下線

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

事業承継等により取得する不動産がある場合は、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について、登記簿に記載されている情報を記載してください。

「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

<注意事項>

前回様式第2で経営力向上計画を申請された場合や、今回の変更申請で事業承継に係る不動産取得税の軽減措置を希望する場合は、下記の11事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容の項目まで記載する認定経営力向上計画の変更認定申請書(新様式第3+第2の別紙)をファイルでご申請ください。

上記以外の方は、変更認定申請書(新様式第3+第1の別紙)のファイル(項目10までの記載)でご申請ください。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する
場合のみ項目11まで記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

別紙（変更前）

（別紙）

経営力向上計画

変更前の計画については認定のあった計画書の写しに手書き等で変更前の計画であることを記載してください。

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社METI
 代表者名（事業者が法人の場合） 代表取締役 中小 太郎
 資本金又は出資の額 2000万円
 常時雇用する従業員の数 100人
 法人番号 ××××××××××××××

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 $\left(\begin{array}{l} 245 \text{ 金属素形材製品製造業} \\ 2451 \text{ アルミニウム・合金プレス製品} \\ \text{製造業器・複合部品製造業} \end{array} \right)$ 事業分野別指針名 $\left(\begin{array}{l} \text{製造業に係る経営力向上に} \\ \text{関する指針} \end{array} \right)$

3 実施時期

平成 28年 12月 ～ 平成 31年 11月

4 現状認識

①	自社の事業概要	金属板の板金加工業及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	従来は板金パーツの加工のみに専念する企業であったが、付加価値向上のため機械装置組み立て業へ事業をシフトし、機械設計の受注拡大に取り組んでいる。主要顧客は大手部品メーカーのA社を中心に30社程であり、機械設計の需要増加に伴い取引先数も増えている。当社の強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力である。弱みは、現場を任せることができる若手職員が定着しないことから、熟練工から中堅職員への技能承継が進んでいない点である。競合は板金加工業者のB社であり、当社に比べ品質は劣るものの低価格・短納期での製造を行っている。
③	自社の経営状況	売上は27年度5,300,000千円、28年度5,420,000千円と増加している一方で営業利益については27年度85,000千円、28年度80,000千円と減少している。原因として、①設備更新をしておらず、一部工程について主要取引先の要望に対応しきれていないこと、②熟練工員が定年退職を迎えており適切な工程設計ができる人員が減っていること、③多台持ちができる若手工員が少なく多台持ち工程を熟練工に頼らざるを得ないこと等の理由があげられる。以上から、労働生産性（（営業利益+人件費+減価償却費）/労働者数）が低くなっていると考えられる。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状（数値）	B 計画終了時の目標（数値）	伸び率 $((B-A)/A)$ (%)
労働生産性	6,930千円	7,000千円	1%

別紙（変更前）

6 経営力向上の内容

事業分野別 指針の 該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア ハ(2)	【暗黙知の形式知化】定年退職後の熟練工員を技術指導員として再雇用し、技術・加工の指導を行う。また、熟練工員の技能を反映した業務マニュアルを作成、暗黙知を形式知化し工程設計の担当者に共有する。さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。	
イ イ(1)	【多能工化及び機械の多台持ちの推進】地域の高専・専門学校向けの説明会や、インターンシップの受け入れを積極的に行う。また、商工会議所等の支援機関が行う、新入社員向けの基礎研修や入社後のフォローアップ研修等、外部機関の研修も積極的に活用し、人手不足の解消と人材の定着を図る。新人教育担当の職員として、現在多台持ちで作業を行う中堅職員を教育担当として配属し、自分の作業の教育・引き継ぎを行う事で多台持ちの推進を図る。	
ウ ホ(1)	【設備投資】主要取引先 A 社と共同で新規商品開発を行い、A 社の助言の基、生産体制を構築するための生産ラインの合理化と設備の更新を行う。これに伴い、現在保有しているパンチングマシンのうち旧機種（一機種 3 台）をパンチ・レーザ複合マシンへ（一機種 2 台）と更新する。この機械は、旧機種では対応できなかった成形等の後工程についても対応可能であるため、工程が統合でき、時間あたり生産性が向上する。	○

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額 (千円)
ア・イ	技術指導員人件費・採用費用	自己資金	10,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	10,000

8 経営力向上設備等の種類

	実施 事項	取得 年月	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ウ	H28.12	固・国A・国B	パンチ・レーザ複合マシン/ METI001	●●県××市
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	2	10,000	123456
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置	2	10,000
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
合計		2	10,000

経営力向上計画に係る実施状況報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

1. 経営の向上の程度を示す指標の現状

指標の種類	現状 (数値)
労働生産性	6,960 千円

(注) 前回認定以降、決算を行っていない場合、現状欄は前回と同じ数値を記載すること。

2. 経営力向上計画の実施状況

計画申請時の実施事項	評価	実施状況
ア	○	定年退職後の熟練工員を技術指導員による、講習の結果、工程設計に関する技能承継及びマニュアルの作成が完了した。
イ	◎	3名の新入職員が入社、多台持ちに対応できるようになった。
ウ	○	製造ラインのパンチングマシン（一機種3台）をパンチ・レーザ複合マシン（一機種2台）へと更新した結果、時間あたりの生産数は増加した。一方で、顧客から短納期化の要望があり、検査工程の自動化、生産システムの導入等、生産ラインの更なる合理化が必要である。
エ		

(注) 評価欄は下記の記号をそれぞれ記入すること。また、評価を△若しくは×とした場合は、当該評価に至った理由及び今後の改善方針を、未着手の場合は、着手予定時期を記載すること。

評価 ◎計画通り実行できた ○ほぼ計画通り実行できた △実行したが不十分
×ほとんど実行できなかった ー未着手